

2017年度決算

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て



2017年度決算

1. 損益状況 . . . p. 2
2. 預金・預かり資産 . . . p. 5
3. 貸出・有価証券 . . . p. 6
4. 健全性 . . . p. 7
5. 株式配当 . . . p. 7
6. 今後の収益強化策 . . . p. 8
7. 2017年度の主な取組み . . . p. 9
8. 当行のプロフィール . . . p. 10

1. 損益状況

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	前年度比
経常収益 (①+⑦)	127	117	▲ 10
業務収益 ①	111	108	▲ 2
貸出金利息	66	62	▲ 3
有価証券利息配当金	16	21	5
国債等債券売却益(債券関係益) ②	5	0	▲ 5
業務費用 ③	108	116	7
一般貸倒引当金繰入 ④	—	▲ 0	▲ 0
国債等債券売却損・償還損 ⑤	8	16	8 (注2)
国債等債券償却⑤	0	3	3 (注3)
営業経費	85	81	▲ 4
業務純益 ⑥ (①-③)	2	▲ 7	▲ 10
コア業務純益 { ⑥-(②-⑤)+④ }	5	11	5
臨時収益 ⑦	15	8	▲ 7
株式等売却益	4	3	▲ 1
償却債権取立益	3	3	▲ 0
貸倒引当金戻入益	4	—	▲ 4
臨時費用 ⑧	3	17	13 (注5)
個別貸倒引当金繰入	—	12	12
臨時損益 ⑨ (⑦-⑧)	11	▲ 8	▲ 20
経常利益 ⑩ (⑥+⑨)	14	▲ 16	▲ 30
特別損益 ⑪	▲ 0	▲ 3	▲ 3
固定資産減損	—	5	5 (注1)
法人税等 ⑫ (繰延税金資産取崩し含む)	3	14	10 (注4)
当期純利益 (⑩-⑪-⑫)	10	▲ 33	▲ 44

○ 経常収益は117億円、前年度比▲10億円の減収。

○ 業務収益は108億円と同▲2億円の減収。

— 貸出金利息の減少が主因。平均残高は同＋9億円増加したが利回りが同0.077%低下したため、同▲3億円の減少。

— 有価証券関係は、有価証券利息配当金が投信売却益の増加(同5億円)により同5億円増加した一方、債券売却の減少から国債等債券売却益は同▲5億円減少。

○ 業務費用は116億円と同＋7億円の増加。

— 投資信託の含み損のロスカットにより国債等債券売却損・償還損の増加(同＋8億円)及び国債等債券償却(投資信託の減損)の増加(同＋3億円)。

— なお、営業経費は時間外勤務の削減を中心とした人件費や、物件費の減少から同▲4億円の減少。

○ 以上により、業務純益は▲7億円と同▲10億円の減少。一方、コア業務純益は11億円と同5億円の増加。

○ 金融機関を取り巻く環境が厳しさを増している状況(人口減少・マイナス金利・競争の激化・復興需要のピークアウトなど)を踏まえて、今後の収益計画を固く見積もりました。そして、これを前提に、今後発生する可能性のある次のコストについて合計35億円前倒しで処理することを決断。

- ・ 固定資産の減損(5億円 ; 注1)
- ・ 投資信託の含み損のロスカット(6億円;注2)
- ・ 投資信託の減損(3億円 ; 注3)
- ・ 繰延税金資産の取崩し(13億円; 注4)
- ・ 将来業績悪化が懸念される先に対する予防的貸倒引当金(8億円 ; 注5)

— 臨時損益は▲8億円、前年度比▲20億円の減少。

➤ 将来収益悪化が懸念される先に対する予防的引当(8億円)を行ったことなどから個別引当金繰入が同+12億円増加したため。

— 特別損益は▲3億円、同▲3億円の減少。

➤ 将来収益計画を固めに見積ったことによる固定資産の減損5億円の実施。

— 法人税等は、足元の課税所得が赤字に転じることを踏まえて繰延税金資産を全額(13億円)取崩したことを主因に14億円と、同+10億円増加。

○ これらの将来コストを2018年3月期で処理することにより、今後の収益計画をより確実なものにしていきたいと考えております。

○ 以上により、経常利益は▲16億円と同▲30億円の減益、当期純利益は、▲33億円と同▲44億円の減益。

2. 預金(NCDを含む)・預かり資産

- 預金と預かり資産を合計した残高は 7,847億円。前年度比▲147億円(同▲1.8%)の減少。
- 預金残高は 7,016億円。同▲115億円(同▲1.6%)の減少。
 - ー地公体の減少が主因。
- 預かり資産の残高は 830億円。同 ▲32億円の減少。
 - ー投資信託の基準価格の下落が主因。
- 預かり資産の販売額は 208億円。同+34億円の増加。
 - ー各種お金の活用セミナー(全640回)や職場説明会(1,435回)の開催による裾野拡大が奏功。
 - ー預かり資産関連手数料は689百万円。同+60百万円の増加。

○ 預金(NCDを含む) + 預かり資産残高

(億円)

	'14/3月末	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	前年度比
預 金	6,789	7,016	7,125	7,131	7,016	▲115
個人	5,080	5,158	5,220	5,200	5,172	▲28
法人	1,259	1,327	1,380	1,364	1,426	22
地公体	403	484	484	527	382	▲144
預かり資産	907	973	897	863	830	▲32
投 信	466	547	478	453	424	▲28
保 険	389	378	374	364	360	▲3
公共債	51	47	44	46	45	▲0
合 計	7,696	7,989	8,023	7,995	7,847	▲147

○ 預かり資産 販売額

(億円; 関連手数料は百万円)

	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度	前年度比
投 信	147	216	157	133	167	34
保 険	55	47	56	34	33	▲1
公共債	12	11	8	6	7	1
合 計	215	274	222	173	208	34
関連手数料	775	905	770	629	689	60

3. 貸出・有価証券

- 貸出残高(私募債含む)は 5,096億円。前年度比+22億円(同+0.42%)の増加。
 - 相対型事業性貸出(私募債含む)は同+4億円の増加。私募債の推進が好調に推移(同+21億円の増加)。
 - 消費性貸出は同+65億円の増加。ネット支店のローン販売が引き続き好調。
 - 地公体向け融資は同▲232億円の減少。

- 有価証券の残高は 1,454億円、前年度比▲104億円(同▲6.6%)の減少。
 - 低金利が続く国内債券の購入を抑制。
- 保有有価証券の評価損益(「その他有価証券」)は+1億円。同+11億円改善。
- 債券のデュレーションは7.1年、同0.9年長期化。
- 有価証券運用利回りは 1.51%、同+0.42%上昇。

○ 貸出(私募債含む) 残高推移

(億円)

	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	前年度比
事業性	2,373	2,270	2,175	2,040	2,079	38
相対型	1,964	1,912	1,882	1,785	1,768	▲16
私募債	17	25	25	24	45	21
市場型	391	332	267	231	265	34
消費性	1,543	1,578	1,612	1,701	1,766	65
住宅ローン	1,400	1,414	1,389	1,421	1,456	35
消費者ローン	118	141	200	258	289	30
総合口座貸越	25	23	22	21	20	▲0
地公体	690	862	1,160	1,279	1,047	▲232
その他	95	70	41	53	203	150
合計	4,704	4,782	4,989	5,074	5,096	22
平 残	4,527	4,651	4,659	4,951	4,961	9

○ 有価証券 残高推移

(億円)

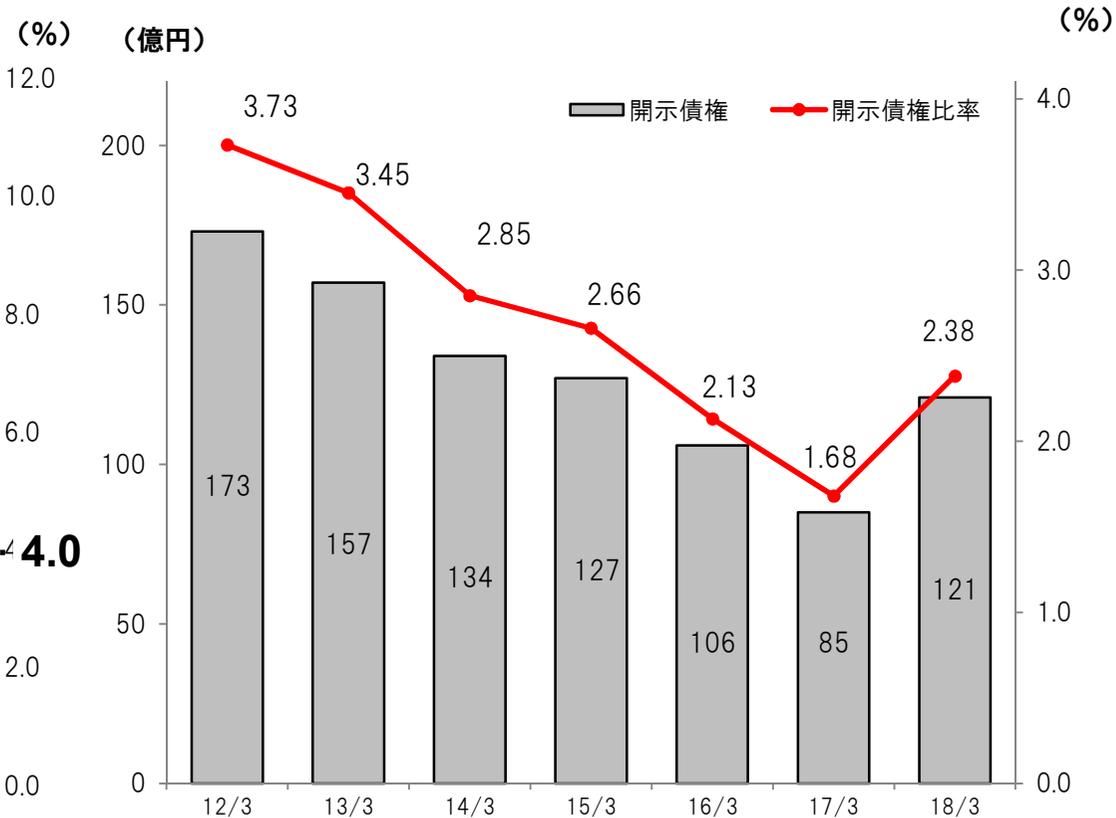
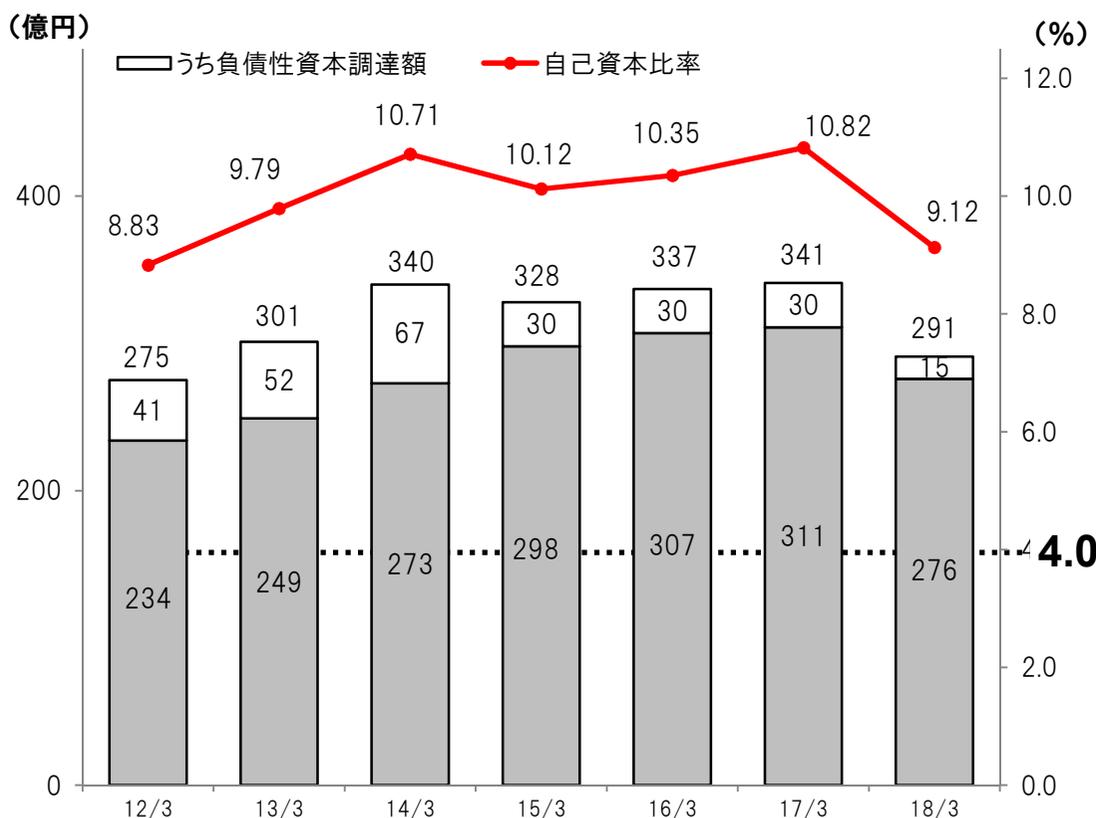
	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	前年度比
債券	2,092	1,763	1,163	977	703	▲273
国内債	1,948	1,673	1,110	941	665	▲275
外国債	144	90	53	35	37	2
投資信託	53	523	400	537	689	152
外債型	49	382	179	280	428	148
株式型	4	127	172	145	141	▲3
その他	—	13	48	111	118	6
株 式	62	75	57	42	53	11
その他	2	2	1	1	7	5
合計	2,210	2,365	1,621	1,558	1,454	▲104
保有有価証券の 評価損益	33	49	14	▲9	1	11
債券の デュレーション(年)	3.9	3.0	2.6	6.2	7.1	0.9

4. 健全性

- 自己資本は、291億円。自己資本比率は9.12%。バーゼル3国内基準の4%を大幅に上回る水準。
- 金融再生法開示債権は、倒産の発生に加え、予防的な引当ての実施により121億円。
金融再生法開示債権比率は2.38%。過去最低の前期(2017年3月期)1.68%を上回るが、依然として低水準を維持(ピークは2002年9月期19.6%)。
- 健全性は、十分確保されております。

○ 自己資本・自己資本比率

○ 金融再生法開示債権



5. 株式配当

- 大幅な赤字決算になりましたことについて、深くお詫び申し上げます。また、配当につきましては、大変申し訳ございませんが無配とさせていただきます。

6. 今後の収益強化策

(1) 経営の刷新について

- 経営責任を明らかにするため、取締役社長森川英治、常務取締役業務本部長久能敏光、取締役営業本部長高野俊哉の3名の取締役が6月21日の株主総会終了をもって退任いたします。
- 経営トップに とうほう証券株式会社 代表取締役社長 加藤容啓(かとうたかひろ)氏を招聘するとともに、経営陣に外部人材、若手を登用し、経営の刷新を図ります。

(2) 今後の収益強化策について

- 地域密着と顧客密着を基本方針とし、法人と個人について収益を着実に上げていく戦略を立て推進いたします。
- 店舗、人員配置など経営の抜本的な見直しにより、経費の大幅な削減を図ります。
- 収益強化策の推進にあたり、顧客への事業性評価・企業支援ノウハウ(事業承継、M&A等)の提供など、企業支援機能を強化するため、外部専門家(株)日本人材機構等)との連携を強化いたします。
- これらにより、早期の黒字決算、復配を目指します。

(3) 新中期経営計画

- 新中期経営計画について、収益強化策を新経営陣が精査し、施策の充実を図り、より実効性の高い計画とします。また福島の復興を後押しする施策を盛り込み、2018年9月を目途に公表する予定です。
- 従って、今期の収益見通しについては、新中期経営計画発表時に行います。

7. 2017年度の主な取組み

① 創業支援への積極的な取組み

- 新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定を受け創業支援事業に注力。2014年11月から創業支援セミナーを延べ185回開催し、1,800を超える方が参加。2017年度中、当セミナーの受講者から新たに10名が新規創業、これまでの創業者累計は39名。



② 福活(ふっかつ)ファンド5社に新規投資 大臣表彰を受賞

- 2017年度中、5社に新規投資。さらに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定。内閣府特命担当大臣より表彰を受賞(2018年2月)。



③ 「大学通学勤務制度」がニッキン賞を受賞

- 若者の仕事と学業の両立を支え、大学進学を支援すべく、当行に勤務しながら福島大学夜間主コースに進学する制度(大学通学勤務制度)が、ニッキン賞を受賞(2018年2月)。



8. 当行のプロフィール

2018年3月末

〈本社所在地〉	福島県福島市万世町2番5号
〈電話番号〉	024-525-2525(代表)
〈設立年月日〉	1922(大正11)年11月27日
〈資本金〉	181億円
〈株主数〉	13,159名
〈従業員数〉	527名
〈店舗数〉	57店舗(5出張所、2ソリューションプラザ、 1ローンプラザ、1ネット支店含む)
〈預金残高〉	7,016億円
〈預かり資産〉	830億円
〈貸出金残高〉	5,096億円(私募債含む)
〈自己資本比率〉	9.12%(バーゼル3国内基準:単体)
〈金融再生法 開示債権比率〉	2.38%
〈連結子会社〉	(株)ふくぎんリース (株)福島カードサービス (株)東北バンキングシステムズ 福活ファンド投資事業有限責任組合

(お問い合わせ先) 株式会社福島銀行 経営企画部 猪股徹也、松本崇宏 TEL:024(525)2525 FAX:024(536)5338

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。